

# トランジションに投資を



TCFDとトランジション戦略

## 脱炭素社会実現を後押し



奈須野氏



パーガー氏



パフ氏



モリザニ氏



寺上氏



林氏

### キーノート

パリ協定で掲げられた長期目標を実現するには、様々な分野で莫大な投資が必要だ。奈須野氏は「着実な脱炭素化実現には、脱炭素社会に向けた取り組みの加速が不可欠」と述べた。

同氏は「ガイダンスの提案は、温暖化ガスの排出削減を含む低炭素経済への移行をサポートする一連のターゲットとアクションを提示している。このガイダンスがよりよいトランジションの資金調達に重要な役割を果たすことを期待する」と述べた。

これを受け、パフ氏は「TCFDの基本指針は国際資本市場協会（ICMA）ハンドブックと整合している」とし、指針に基づく業種ごとの分野別ロードマップを作成中だと報告した。

ロードマップの対象は、脱炭素化のための代替手段が現時点で技術的・経済的に利用できず資金供給の重要性が高い分野だ。具体的にはCO<sub>2</sub>の排出が多い産業である鉄鋼、化学、セメント、紙パルプ、電力、ガス、石油の7分野を予定している。

### パネルディスカッション

トランジションファイナンスをどう加速するか、そしてTCFD提言に基づく開示の質をどう高めていくかについて、企業と投資家の両サイドから議論が交わされた。

まずパーガー氏が、TCFDがリリースする気候関連の指標、目標、トランジションプラン

に関するガイダンス（10月14日に公表）の概要を紹介した。同氏は「ガイダンスの提案は、温暖化ガスの排出削減を含む低炭素経済への移行をサポートする一連のターゲットとアクションを提示している。このガイダンスがよりよいトランジションの資金調達に重要な役割を果たすことを期待する」と述べた。

素社会に向けた取り組みの加速につなげていく」と述べた。トランジションファイナンスの重要性は投資家側も認識している。林氏は金融機関の立場から「トランジションファイナンスを利用する企業にグリーンウォッシング（見せかけのエコ）があつてはならない」とも指摘した。

「トランジションファイナンスはカポニエルトラルを指す企業にとって不可欠。金融機関も積極的に顧客企業のトランジションをサポートしていく。これは受託者責任だ」と強い意志を示した。

一方、企業側からはトランジションプランへの取り組みの現状が紹介された。エネルギー大手のイタリヤ企業スナムのモリザニ氏は「金融市場に対して長期的目標を示し、その実現性への信頼を得ることは非常に重要だ。当社は昨年、気候変動に対するコミットメントを公表したが、気候変動関連の活動や対応策を透明性のある形で、トップから発表している」と、自社の戦略と行動への評価の重要性を示唆した。

寺上氏は「エネルギーセクターにとってはトランジション開示そのものが脱炭素社会への挑戦を示すことになる。開示を通じて株主や金融機関、投資家のエンゲージメントを深め、サプライチェーン全体として脱炭素化への移行に向けたTCFDの提言を企業が実施するには、サステナビリティ・リンク・

ボンドのような持続可能な金融商品がもっと必要になる。前向きな発展のための環境が生まれるだろう」と同意した。

林氏は「トランジションファイナンスは企業にとって必要不可欠であり、金融機関も高い関心を抱いている。成功事例が増えるにつれて、市場はさらに拡大するだろう」と述べ、トランジ

ションファイナンスは拡大基調だ。市場もまた企業の行動や戦略を評価するようになってきている」と市場の変化について言及した。

伊藤氏は「トランジションファイナンスはカーボニュートラル実現に不可欠。開示と資金調達の好循環をどう生み出すかについて、理解が広がることを期待する」と締めくくった。

### キーノート

企業が計画や戦略を開示し、トランジションに関する共通認識を持つことが、実効性のあるエンゲージメントにつながる。高島氏は「TCFD提言は、本銀行は総じて、単純な環境対応やイニシアチブ（投資撤退）ではなく、エンゲージメントを通じて顧客と一緒に脱炭素社会への移行を実現したいと考えている」と発言した。

田中氏も「ゼロエミッションに向けたプロジェクトを遂行するには、良質な金融サービスの活用が必要だ。商船三井は情報開示をしっかりと行うことでトランジション・ローンを得られた」と戦況開示のメリットを挙げた。

大嶋氏はアジア・環太平洋地域でTCFD開示が進んでいる現状を示し、その原因について「日本では日本コンソーシアムのおかげで多くの企業がTCFDに加入している。しかしアジアは気候変動による物理的リスクに直面している。日本のコンソーシアムがメキシコでのコンソーシアム立ち上げのきっかけになった。TCFDの提言に沿った開示を増やしていく」との目標を示した。

これを受け、討論では企業にとってのTCFD開示のメリットが語られた。タン氏は「TCFD開示は、事業への気候変動のインパクトを理解することにつながる。レジリエンスを構築し、将来の変化に耐え得るビジネスを構築する上でも大変有用だ」と述べた。

またタン氏は「DBS銀行は排出の測定と資金調達の条件として、優れた削減目標に対して

## アジアの取り組みカギ 開示の実利、理解半ば

**キーノート**  
高島 誠氏  
全国銀行協会 会長

**パネリスト**  
Ma. Victoria A. Tan 氏  
ビクトリア・タン  
Executive Director, Group Risk Management And Sustainability, Ayala Corporation

田中 利明氏  
商船三井 取締役 専務執行役員  
環境サステナビリティ担当ドライバルク営業本部長

Yulanda Chung 氏  
ユランダ・チャン  
Head Of Sustainability, Institutional Banking Group  
DBS Bank

大嶋 幸一郎氏  
三菱UFJ銀行 常務執行役員 ソリューション本部長

Juan Carlos Belausteguigoitia 氏  
ファン・カルロス・ベラステゴイティア  
Consorcio TCFD México

**モデレーター**  
藤村 武宏氏  
三菱商事 サステナビリティ・CSR部 部長

金利を下げるなどのインセンティブを提供している。こうした動きがアジア企業の開示を進むと考えると、金融機関が果たすべき役割を語った。

トランジションファイナンスの進展に関しては、商船三井のシンジケート方式トランジション・ローンに議論が進んだ。田中氏は「例に挙げると、アジアの多くはまだ新興市場であり、迅速な脱炭素化は現実的ではない。移行のためには、もちろんファイナンスが重要な役割を担う。適切な開示が資金調達の局面でも有利になることがわかった」とTCFD開示のメリットを示した。

チャン氏はこれを受け「ローンはどこか、パリ協定に沿ったものか、削減目標は測定可能な金融機関はこうしたデータポイントをまとめる信頼性のあるトランジション・ローンを組成する。商船三井の事例はよいモデルケースだと高く評価した。

アジアでは国や地域、企業ごとにカーボフットプリントが異なる。大嶋氏は「現在は明確なグローバルコンセンサスがなっていない。トランジションファイナンスの定義もはっきりしていない。この曖昧さゆえに、脱炭素への移行に踏み切れない企業も

### パネルディスカッション

最後のパネルは、TCFD提言に基づく情報開示（TCFD開示）についてのアジア・環太平洋地域での課題が主テーマとなった。ベラステゴイティア氏はビデオメッセージで「メキシコは気候変動による物理的リスクに直面している。日本のコンソーシアムがメキシコでのコンソーシアム立ち上げのきっかけになった。TCFDの提言に沿った開示を増やしていく」との目標を示した。

これを受け、討論では企業にとってのTCFD開示のメリットが語られた。タン氏は「TCFD開示は、事業への気候変動のインパクトを理解することにつながる。レジリエンスを構築し、将来の変化に耐え得るビジネスを構築する上でも大変有用だ」と述べた。

またタン氏は「DBS銀行は排出の測定と資金調達の条件として、優れた削減目標に対して

サミットの終わりには、パネルディスカッションでモデレーターを務めた水野氏が再登場。1日を総括した。

水野氏は今年、G7をはじめとする世界のリーダーの多くが2030年までのカーボニュートラル達成を明誓したこと、さらにCOP26が開催されたことを受け、21年が気候変動問題に関して極めて重要な年になるとの見解を示した。

さらに同氏は「TCFD提言の最終目的は情報の開示自体ではない。人々が気候変動に関連する問題の議論ができる基盤をつくりだすことだ」と論を展開。「投資によるビジネスの誘導で、人々のライフスタイルを変える。その努力が人類のよりよい未来につながる」とサミットの議論の今後の広がりに期待を込めた。

### クローズングリマークス

国際連合 事務総長特使  
水野 弘道氏  
サミットの終わりには、パネルディスカッションでモデレーターを務めた水野氏が再登場。1日を総括した。